

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型		Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)																																							
市町村名		久山町		地方交付税種地		2-5		財政健全化等		歳入総額		6,899,579		6,513,388		実質収支比率		16.7		17.7																																							
								×		歳出総額		6,310,944		5,869,680		経常収支比率		90.0		94.0																																							
								×		歳入歳出差引		588,635		643,708		(※1)		(91.1)		(96.6)																																							
								×		翌年度に繰越すべき財源		4,305		54,853		標準財政規模		3,492,206		3,328,103																																							
								×		実質収支		584,330		588,855		財政力指数		0.76		0.79																																							
人口		令和2年国調(人)		9,068		産業構造(※5)		中部		×		単年度収支		-4,525		59,380		公債費負担比率		9.6		11.1																																					
		平成27年国調(人)		8,225				過疎		×		積立金		200,808		100,388		健全化判断比率																																									
		増減率(%)		10.2				山振		×		繰上償還金		0		0		実質赤字比率		-		-																																					
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)		9,330		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		×		積立金取崩し額		0		0		連結実質赤字比率		-		-																																	
		うち日本人(人)		9,034				137		168		指数表選定		○		実質単年度収支		196,283		159,768		実質公債費比率		11.8		12.4																																	
		令05.01.01(人)		9,324		第1次		3.3		4.4																																																	
		うち日本人(人)		9,072				943		795																																																	
		増減率(%)		0.1		第2次		22.8		20.9																																																	
		うち日本人(%)		-0.4				3,062		2,845																																																	
面積(km ²)		37.44		第3次		73.9		74.7																																																			
人口密度(人/km ²)		242																																																									
世帯数(世帯)		3,279																																																									
職員の状況(※8)																																																											
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等(※6)	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		4,319,348		4,450,619																																							
	市区町村長		1		7,190			一般職員		76		227,468		2,993		うち公的資金		4,088,153		4,121,585																																							
	副市区町村長		1		5,910			うち消防職員		-		-		-		地方債現在高(臨時財政対策債除き)		2,018,680		1,988,680																																							
	教育長		1		5,510			うち技能労務職員		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		225,473		347,163																																							
	議会議長		1		3,200			教育公務員		8		25,176		3,147		収益事業収入		-		-																																							
	議会副議長		1		2,710			臨時職員		-		-		-		土地開発基金現在高		-		-																																							
	議会議員		8		2,500			合計		84		252,644		3,008		財政調整基金		1,717,465		1,516,657																																							
																積立金現在高		230,838		230,609																																							
																その他特定目的基金		430,227		292,156																																							
一般会計等の一覧										事業会計の一覧										公営企業(法適)の一覧										公営企業(法非適)の一覧										関係する一部事務組合等一覧										地方公社・第三セクター等一覧									
項番		会計名		項番		会計名		項番		会計名		項番		会計名		項番		組合等名		項番		団体名		(※3)																																			
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険特別会計				(4) 水道事業会計								(6) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合																																											
				(3) 後期高齢者医療特別会計				(5) 下水道事業会計								(7) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)																																											
																(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																											
																(9) 福岡県自治会館管理組合																																											
																(10) 糟屋郡自治会館組合																																											
																(11) 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合																																											
																(12) 北筑昇華苑組合																																											
																(13) 粕屋南部消防組合(一般会計)																																											
																(14) 粕屋南部消防組合(粕屋中南部休日診療所特別会計)																																											
																(15) 福岡県自治振興組合(一般会計)																																											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,401,819	34.8	2,401,819	66.9	普通税	2,401,819	100.0	64,044
地方譲与税	52,159	0.8	52,159	1.5	法定普通税	2,401,819	100.0	64,044
利子割交付金	285	0.0	285	0.0	市町村民税	759,438	31.6	64,044
配当割交付金	5,917	0.1	5,917	0.2	個人均等割	13,637	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	7,341	0.1	7,341	0.2	所得割	491,502	20.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	72,460	3.0	12,077
地方消費税交付金	270,921	3.9	270,921	7.5	法人税割	181,839	7.6	51,967
ゴルフ場利用税交付金	15,921	0.2	15,921	0.4	固定資産税	1,496,105	62.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,333,012	55.5	-
自動車取得税交付金	508	0.0	508	0.0	軽自動車税	36,886	1.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	109,390	4.6	-
自動車税環境性能割交付金	9,041	0.1	9,041	0.3	釐産税	-	-	-
法人事業税交付金	47,256	0.7	47,256	1.3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	22,362	0.3	22,362	0.6	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	22,362	0.3	22,362	0.6	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-
地方交付税	864,601	12.5	706,152	19.7	入湯税	-	-	-
普通交付税	706,152	10.2	706,152	19.7	事業所税	-	-	-
特別交付税	158,449	2.3	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	3,698,131	53.6	3,539,682	98.5	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,998	0.0	1,998	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	41,507	0.6	-	-	合計	2,401,819	100.0	64,044
使用料	55,315	0.8	3,782	0.1				
手数料	83,740	1.2	-	-				
国庫支出金	857,808	12.4	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	310,940	4.5	-	-				
財産収入	59,491	0.9	46,302	1.3				
寄附金	666,216	9.7	-	-				
繰入金	2,016	0.0	-	-				
繰越金	643,708	9.3	-	-				
諸収入	163,037	2.4	44	0.0				
地方債	315,672	4.6	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	44,160	0.6	-	-				
歳入合計	6,899,579	100.0	3,591,808	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	633,575	実質収支	70,526
下水道	200,000	再差引収支	67,904
上水道	66,957	加入世帯数（世帯）	916
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,450
交通	-	被保険者数	106
国民健康保険	100,433	被保険者数	-
その他	266,185	被保険者数	351

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	93,044	1.5	-	88,201	
総務費	1,498,735	23.7	130,414	1,075,516	
民生費	1,566,629	24.8	1,258	776,947	
衛生費	519,686	8.2	30,020	378,235	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	174,643	2.8	38,111	101,577	
商工費	25,999	0.4	-	19,438	
土木費	676,459	10.7	331,303	422,661	
消防費	210,925	3.3	-	207,142	
教育費	892,808	14.1	262,011	599,862	
災害復旧費	193,127	3.1	-	50,873	
公債費	458,889	7.3	-	458,889	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,310,944	100.0	793,117	4,179,341	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,121,041	33.6	1,598,463	1,576,402	43.4
人件費	941,365	14.9	861,042	841,621	23.1
うち職員給	515,554	8.2	471,913	-	-
扶助費	720,787	11.4	278,532	275,892	7.6
公債費	458,889	7.3	458,889	458,889	12.6
元利償還金	458,889	7.3	458,889	458,889	12.6
うち元金	446,944	7.1	446,944	446,944	12.3
うち利子	11,945	0.2	11,945	11,945	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,203,659	50.8	2,239,105	1,695,439	46.6
物件費	1,313,365	20.8	837,682	697,753	19.2
維持補修費	79,228	1.3	75,343	75,343	2.1
補助費等	1,103,436	17.5	730,098	649,281	17.9
うち一部事務組合負担金	173,474	2.7	173,315	169,910	4.7
繰出金	366,618	5.8	315,982	273,062	7.5
積立金	341,012	5.4	280,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	986,244	15.6	341,773	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	793,117	12.6	290,900	-	-
うち補助	370,298	5.9	59,560	-	-
うち単独	412,445	6.5	227,951	-	-
災害復旧事業費	193,127	3.1	50,873	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,310,944	100.0	4,179,341	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	9,330	人(R6.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	9,034	人(R6.1.1現在)	通	結	実	赤	比	率
面積	37.44	km ²	実	公	債	費	比	率
歳入総額	6,899,579	千円	得	来	負	担	比	率
歳出総額	6,310,944	千円	市	町	村	類	型	R01Ⅱ-2
実収支	584,330	千円	(	年	度	毎	)	R04Ⅱ-2
標準財政規模	3,492,206	千円						R05Ⅱ-2
地方債現在高	4,319,348	千円						

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

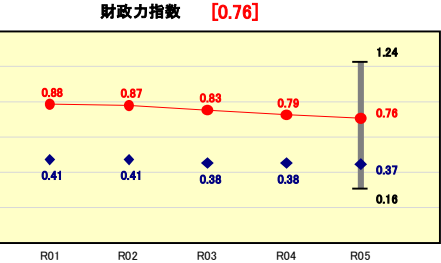
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

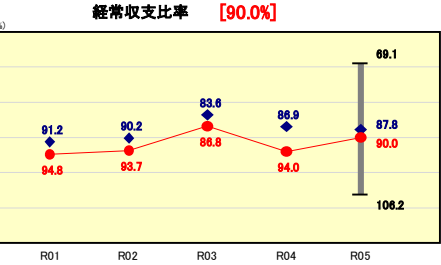


類似団体内順位 7/77 全国平均 0.48 福岡県平均 0.62

財政力指数の分析値

令和4年度と比較し、0.03ポイント減少したが、類似団体平均と比較して0.39ポイント上回っている。財政力指数が高い要因としては、基準財政収入額が比較的高く、特に町税に関しては福岡都市圏に位置しているため類似団体と比較すると収入の割合が高くなっている。令和5年度の現年分町税徴収率は99.5%、合計分の町税徴収率は99.2%となっており、物価高騰の影響もありながら、前年度と同様の水準を維持している。今後も徴収部門の強化、育成を図り、徴収率の低下を防ぐとともに自主財源の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

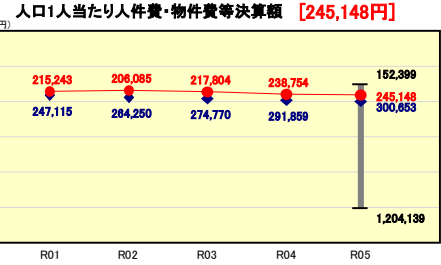


類似団体内順位 46/77 全国平均 93.1 福岡県平均 94.1

経常収支比率の分析値

令和4年度と比較し4.0ポイント減少している。一般財源となる歳入が増加し、特に地方税や地方交付税が前年度より増加した影響が大きく、前年度より改善されている。しかし、人口増による扶助費の増加や教育施設や公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加により、今後も維持補修費と扶助費は増加が予想されるため、物件費等の削減可能な支出の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

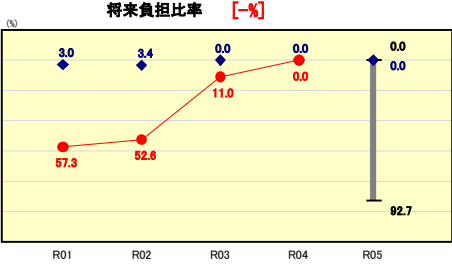


類似団体内順位 22/77 全国平均 158,103 福岡県平均 157,377

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人件費・物件費に関しては前年度に比べると、6,394円増加している。大きな要因としては、全体的に人件費の高騰等により、委託料が増加している事があげられる。今後も、原油高・物価高による需用費の大幅な増加が予想される。人件費についても昨年度から増加しており、職員数の増や基本給が見直されている。すぐに物件費の削減を実施していく事は難しいが、長期的な視点で物件費を削減していく。

将来負担の状況



令和5年度

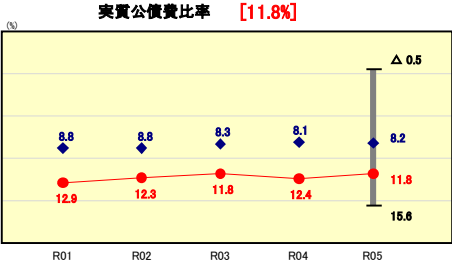
福岡県久山町

類似団体内順位 1/77 全国平均 6.3 福岡県平均 35.8

将来負担比率の分析値

令和4年度から減少しており、「-」となっている。令和4年度と比べ、地方債の現在高が減少しているため将来負担額が減少している。また充当可能基金に毎年積立を行っていることも要因である。今後も起債など将来の負担に繋がるような財源に大きく依存しない財政運営に努める。

公債費負担の状況

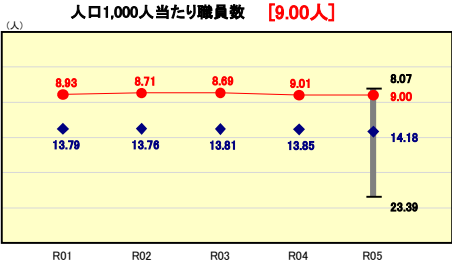


類似団体内順位 67/77 全国平均 5.8 福岡県平均 7.4

実質公債費比率の分析値

令和4年度と比較すると0.6ポイント減少している。償還のピークは令和4年度となるが、早期健全化基準となる25%にはならない予測である。しかしながら、県平均、全国平均にはまだ開きがあり、今後も公債費を抑えるために起債に頼らない財政運営を行っていかねばならない。

定員管理の状況

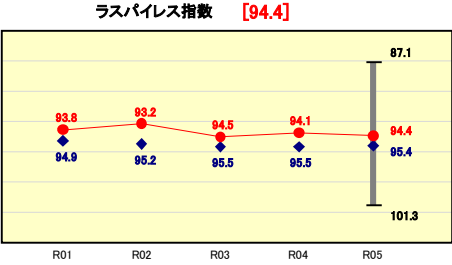


類似団体内順位 6/77 全国平均 8.32 福岡県平均 8.58

人口1,000人当たり職員数の分析値

依然として類似団体平均を下回っているが、定年延長も控えているので、拙速な人員増は行わず、適材適所の人員配置を目指して柔軟な組織体制を構築する。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 28/77 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析値

類似団体平均より1.0ポイント、全国町村平均より1.9ポイント低い水準となっている。今後人事評価を反映した昇給・昇格を適正に実施することで、人事異動に伴う急激なラスパイレス指数の変動を招かないよう努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

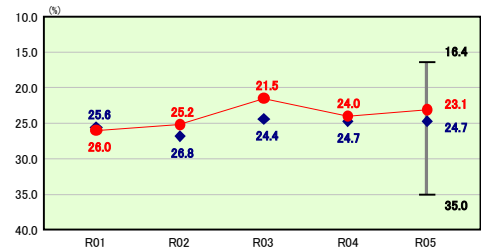
福岡県久山町

経常収支比率の分析

人口	9,330	人(R6.1.1現在)							
うち日本人	9,034	人(R6.1.1現在)							
面積	37.44	km ²							
歳入総額	6,899,579	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%				
歳出総額	6,310,944	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%				
実 質 収 支	584,330	千円	実 質 公 債 費 比 率	11.8	%				
標準財政規模	3,492,206	千円	将 来 負 担 比 率	-	%				
地方債現在高	4,319,348	千円	市 町 村 類 型	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2
			(年 度 毎)	R04	Ⅱ-2	R05	Ⅱ-2		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

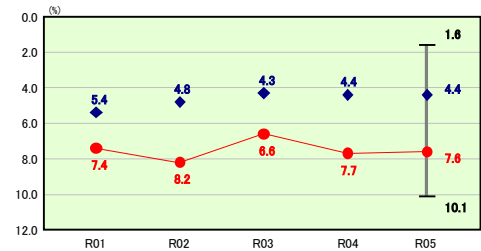


類似団体内順位 28/77 全国平均 25.5 福岡県平均 24.5

人件費の分析欄

令和4年度から比較して0.9ポイント減少している。職員数は年々増加している。今後は職員のワークライフバランスに配慮しつつ効率的な組織運営に努めていく。

扶助費

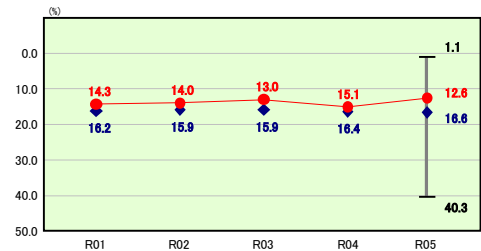


類似団体内順位 72/77 全国平均 13.2 福岡県平均 15.3

扶助費の分析欄

令和4年度と比較して、0.1ポイント減少している。令和4年度とほぼ変わらない数値になっている。近年は人口増に伴う障害者支援によって扶助費が増加している。

公債費

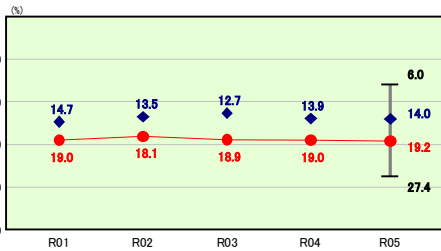


類似団体内順位 21/77 全国平均 15.9 福岡県平均 17.9

公債費の分析欄

2.5ポイント減少している。これは令和4年度が償還のピークであったためであり、今後は減少傾向になると予想される。ただし、今後も起債事業に関しては十分検討を行った上で決定していく必要がある。

物件費

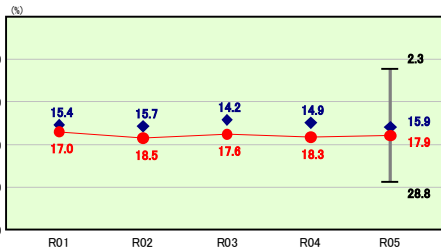


類似団体内順位 69/77 全国平均 15.2 福岡県平均 13.9

物件費の分析欄

類似団体平均を5.2ポイント上回っている。また、令和4年度と比較しても0.2ポイント増加している。これは学童保育の委託料や健診の委託料の増加が主である。今後は新たなシステム導入に係る保守委託料の増加等、物件費の増加が見込まれる。長期的な視点を持ち、物件費の削減に取り組んでいかなければならない。

補助費等

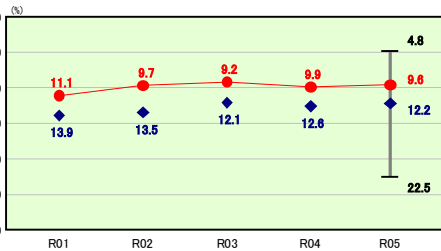


類似団体内順位 53/77 全国平均 10.7 福岡県平均 9.6

補助費等の分析欄

令和4年度より0.4ポイント減少しているが、物価高騰対策に関する補助金等は増加している。他にも一部事務組合の負担金が年々増額となっている。近年は新規の町独自の補助金も増えてきており、各種団体への補助金等は内容を精査し適正な支出に努める。

その他

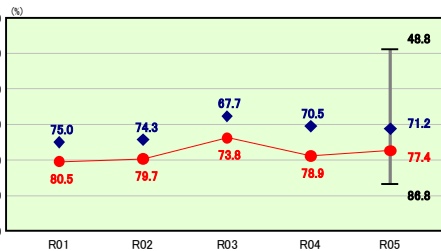


類似団体内順位 12/77 全国平均 12.6 福岡県平均 12.9

その他の分析欄

類似団体を2.6ポイント下回っているが、国民健康保険及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加している。高齢化により医療費の増加傾向は続くと思えるため、各保険特別会計への繰出金の割合が高い状況は続くと考えられる。健診や保険事業を行うことにより、医療費の削減を図り、各医療保険特別会計への繰出金を減少させていきたい。

公債費以外



類似団体内順位 61/77 全国平均 77.2 福岡県平均 76.2

公債費以外の分析欄

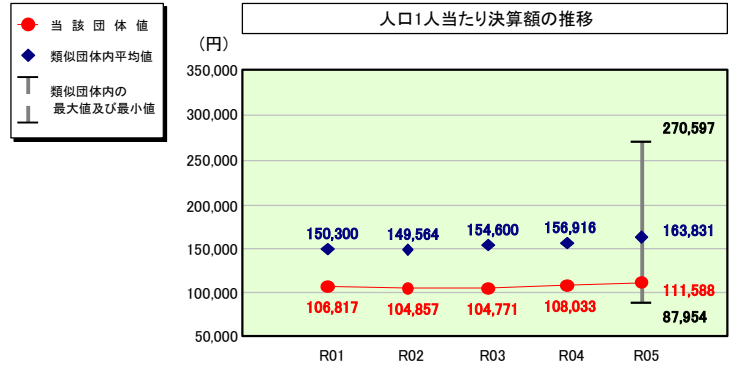
類似団体平均を6.2ポイント上回っている。扶助費や物件費が類似団体平均を上回っている事が要因と考えられる。また、他会計への繰出金や、一部事務組合への負担金などは今後も増加する事が予想される。更に今後DXの推進等による新システムの導入等に伴う保守委託料やリース料の増加も考えられるため、長期的な視点での予算の効率化が必要であると考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

福岡県久山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

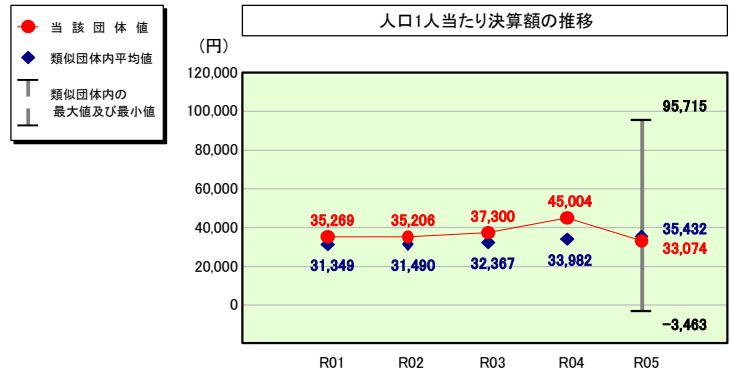
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	941,365	100,897	143,407	▲ 29.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	126,731	13,583	20,271	▲ 33.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,412	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	19,751	2,117	5,234	▲ 59.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	3,337	-
▲退職金	▲ 46,727	▲ 5,008	▲ 9,830	▲ 49.1
合計	1,041,120	111,588	163,831	▲ 31.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.00	14.18	▲ 5.18
ラスパイレズ指数	94.4	95.4	▲ 1.0

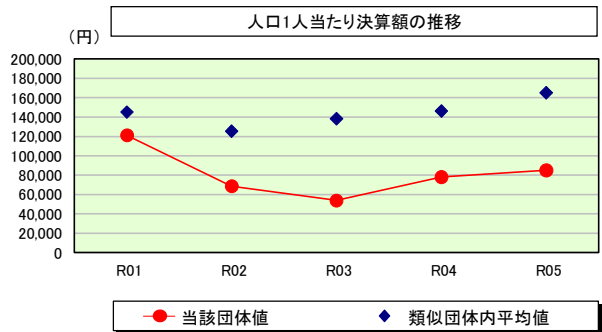
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	458,889	49,184	86,321	▲ 43.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	240,868	25,817	18,581	38.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,959	1,175	4,521	▲ 74.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,389	470	983	▲ 52.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,212	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 406,525	▲ 43,572	▲ 70,783	▲ 38.4
合計	308,580	33,074	35,432	▲ 6.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	1,099,162	121,213	56.6	145,139	19.5	37.1
R02	628,631	68,471	▲ 43.5	125,391	▲ 13.6	▲ 29.9
R03	352,941	38,443	▲ 56.9	68,516	▲ 18.2	▲ 38.7
R04	495,978	53,858	▲ 21.3	138,402	10.4	▲ 31.7
R05	292,721	31,786	▲ 17.3	70,652	3.1	▲ 20.4
R06	727,787	78,055	44.9	146,367	5.8	39.1
R07	436,943	46,862	47.4	79,441	12.4	35.0
R08	793,117	85,007	8.9	165,181	12.9	▲ 4.0
R09	412,445	44,206	▲ 5.7	82,246	3.5	▲ 9.2
過去5年間平均	748,935	81,321	9.1	144,096	7.0	2.1
うち単独分	460,740	50,095	31.2	76,923	6.8	24.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

福岡県久山町

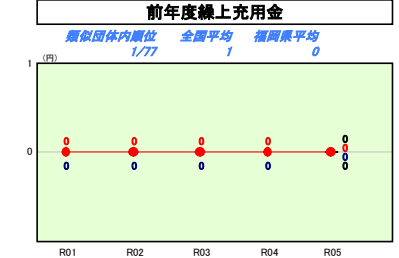
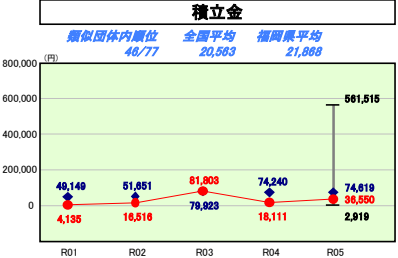
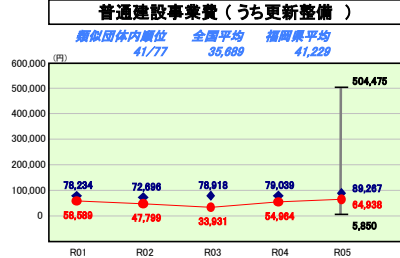
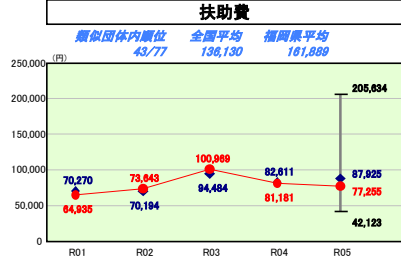
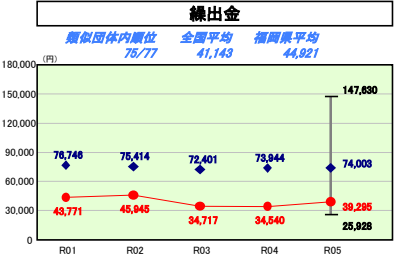
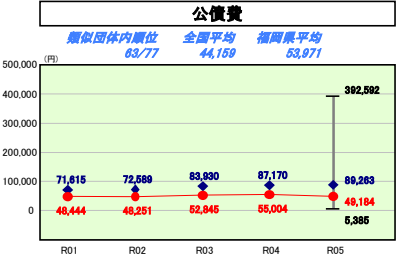
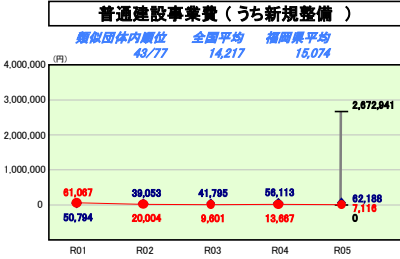
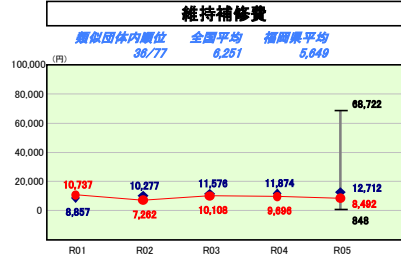
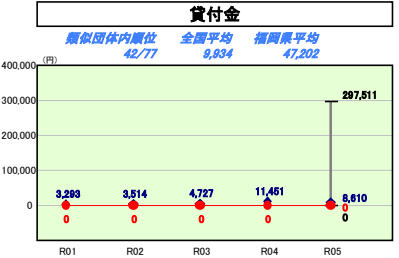
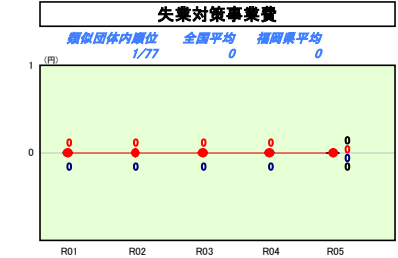
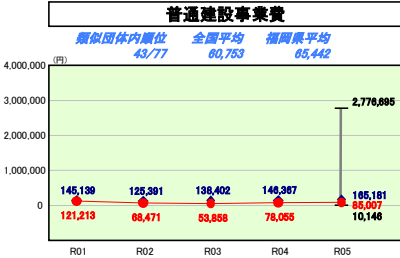
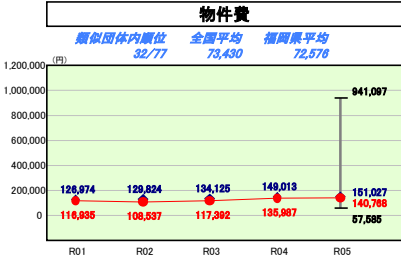
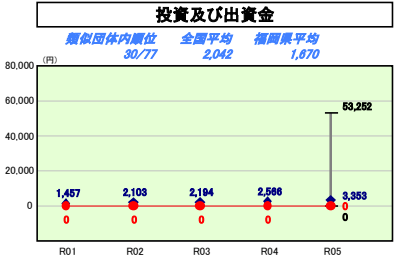
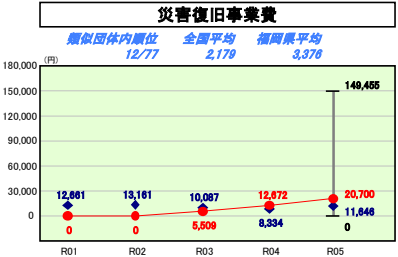
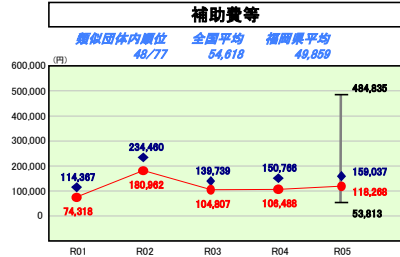
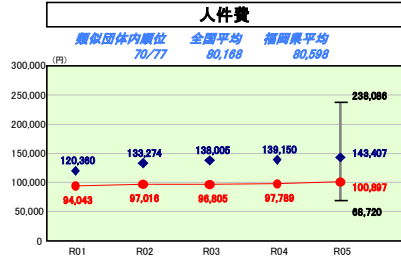
人	8,330人(6.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	9,034人(6.1.1現在)	通	結	実	資	赤	字	比	率
面	37.44km ²	実	資	公	債	費	比	率	11.8
歳入総額	6,890,579千円	得	未	負	担	比	率	-	%
歳出総額	6,310,944千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-2	R02
実収支	584,330千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-2	R05
標準財政規模	3,492,206千円								Ⅱ-2
地方債現在高	4,319,348千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

全体的に類似団体と比較すると住民一人当たりのコストは低い水準にあるが、全国平均と比較すると高い水準にある。これは、人口が増加しているものによるが、人口が増加する前と同水準の費用もあり、一人当たりのコストにするとき大きな増加はない。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

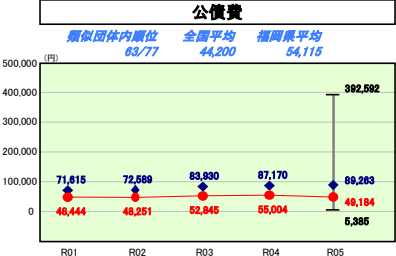
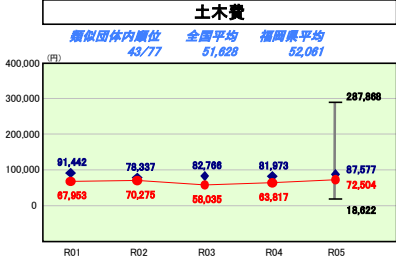
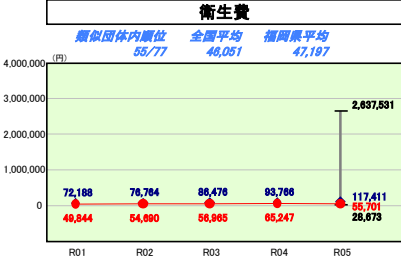
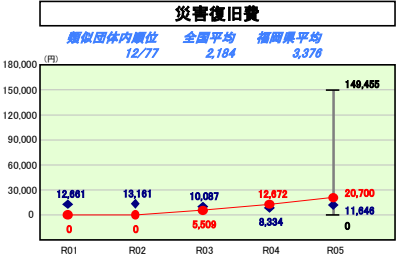
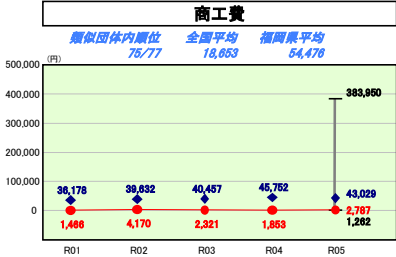
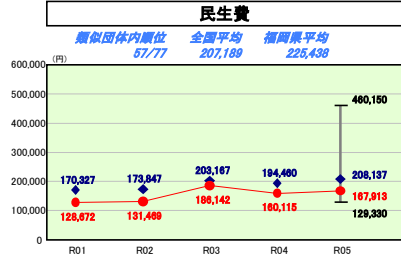
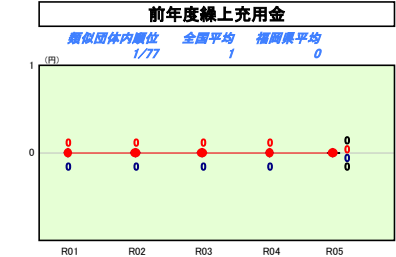
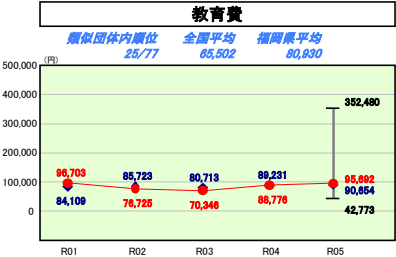
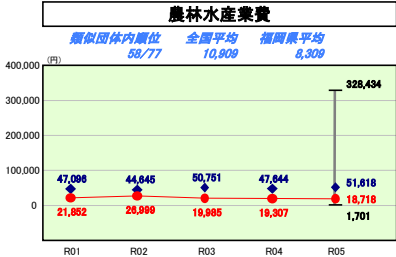
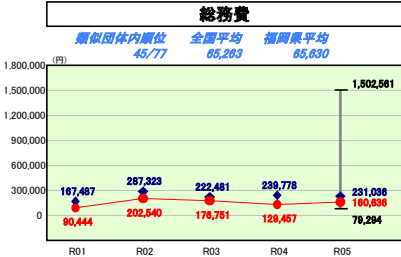
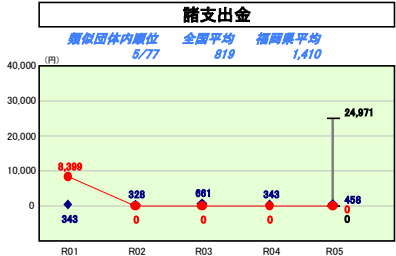
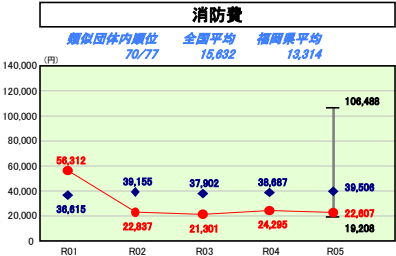
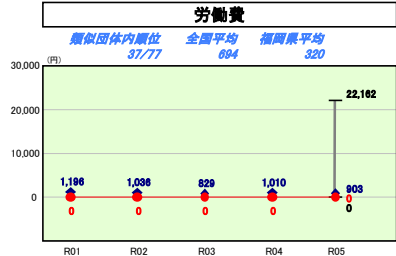
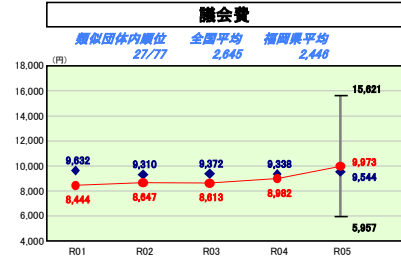
令和5年度

福岡県久山町

人口	9,330人(※6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,034人(※6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	37.44世帯	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	6,899,579千円	所得負担比率	-	%
歳出総額	6,310,944千円	市町村類型	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-2	
実質収支	584,330千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2R05Ⅱ-2	
標準財政規模	3,492,206千円			
地方債現在高	4,319,348千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

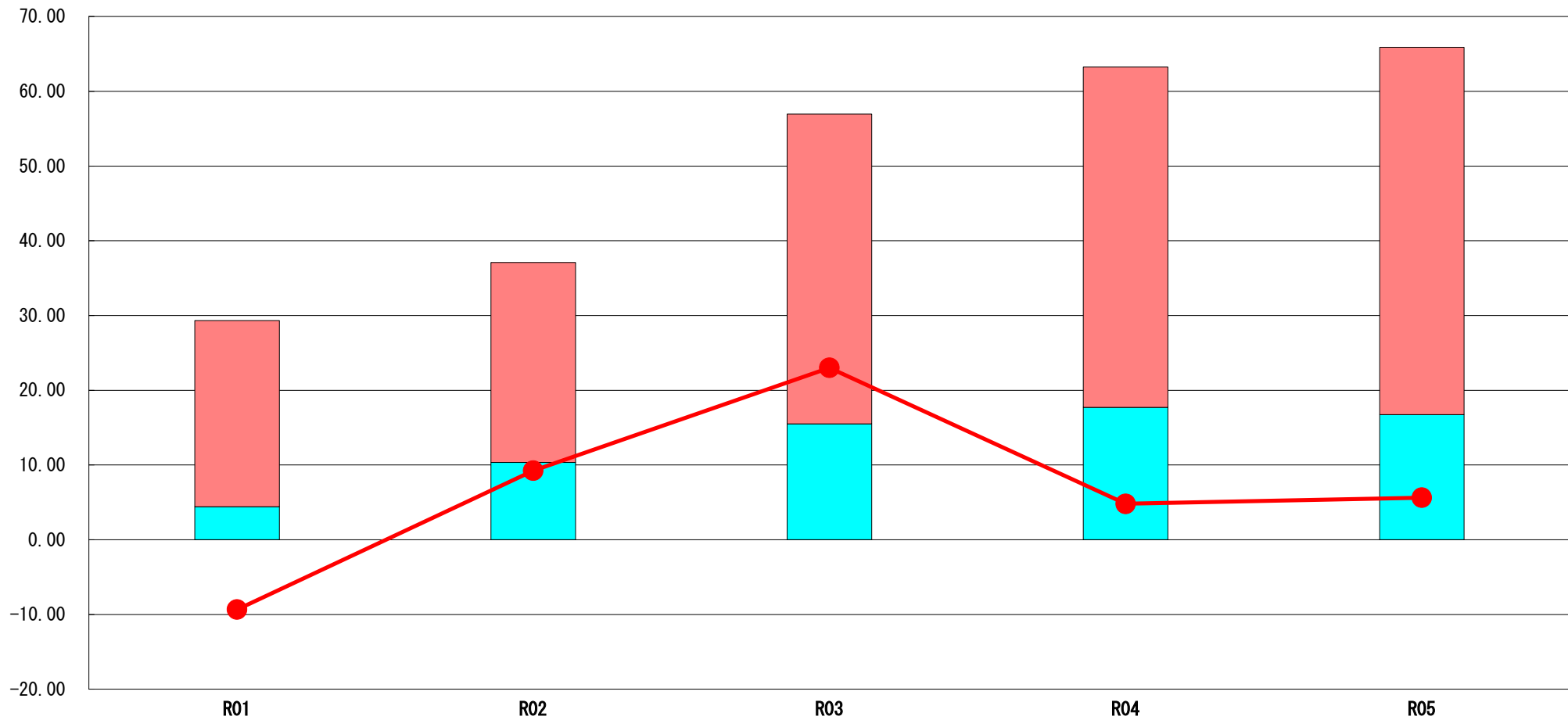
目的別にみると、総務費・災害復旧費が増加している。総務費では、DX推進に係る費用費用が増加している。災害復旧費は令和2年度の集中豪雨に伴う災害復旧事業により、災害復旧費が増加傾向にあった。災害復旧事業も令和5年度をもって完了となるため、今後は減少となる見込みである。ただし、現在の豪雨災害に備えるため、災害発生に備えられるだけの財政運営心がけていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

福岡県久山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		24.94	26.74	41.46	45.57	49.18
実質収支額		4.40	10.36	15.50	17.69	16.73
実質単年度収支		▲ 9.34	9.23	23.01	4.80	5.62

分析欄

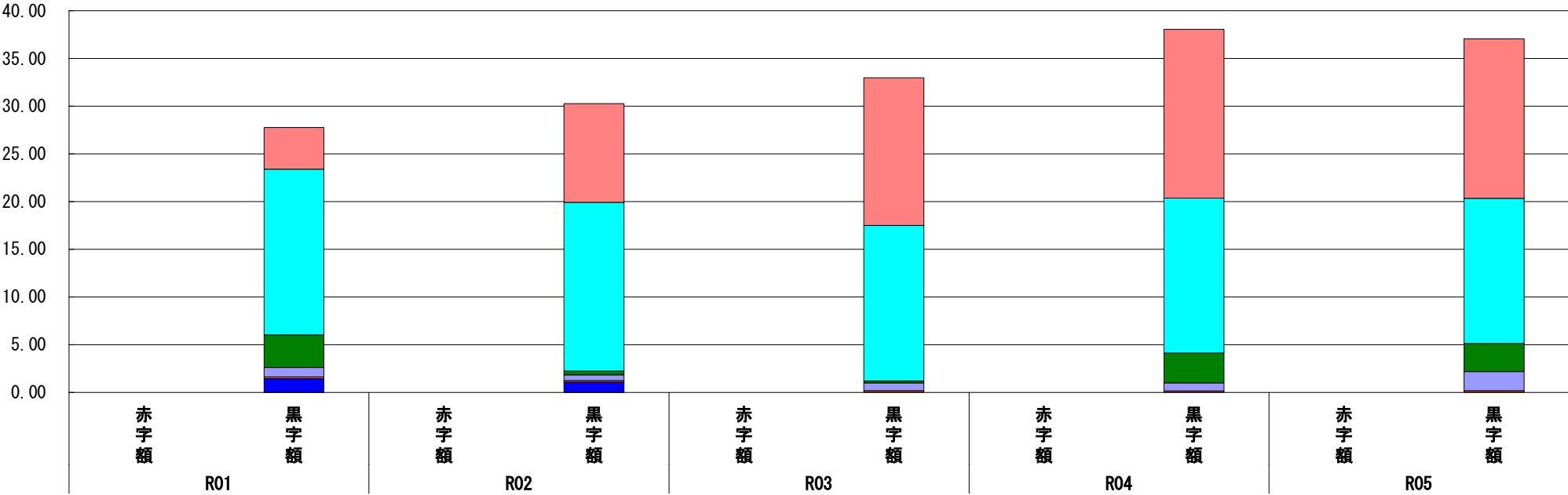
令和5年度は財政調整基金を取り崩すことなく積み立てる事ができた。実質収支額は令和4年度より0.96%減少している。物価高騰による影響があったにも関わらず、町民税が増収したことにより、標準財政規模の維持の一助となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

福岡県久山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	4.39	10.36	15.49	17.69	16.73
水道事業会計	17.35	17.69	16.29	16.25	15.20
下水道事業会計	3.44	0.39	0.23	3.14	2.95
国民健康保険特別会計	0.95	0.59	0.82	0.83	2.01
後期高齢者医療特別会計	0.19	0.16	0.16	0.15	0.17
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	1.45	1.07	0.00	-	-

分析欄

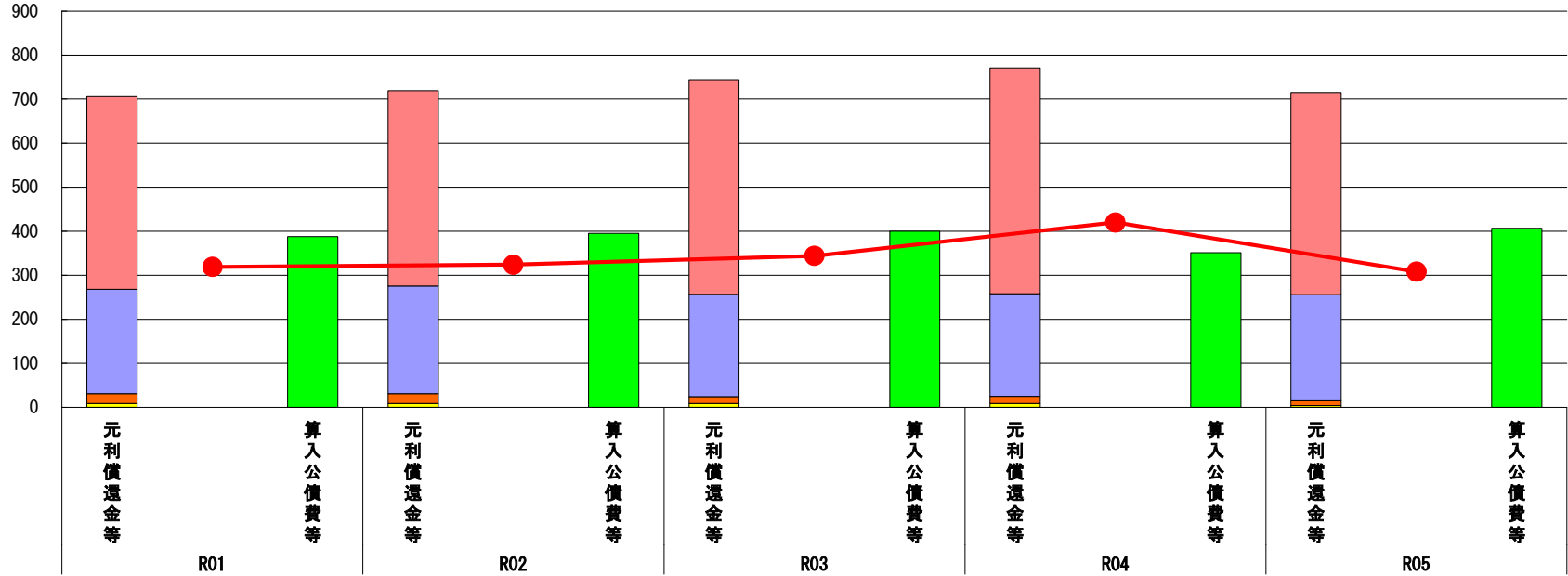
令和5年度決算においても赤字になっている会計はない。
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の医療費の関する特別会計はこれからも厳しさが増す予定があるので、注視していかなければならない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		439	443	487	513	459
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		237	245	233	233	241
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	22	15	16	11
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	9	9	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		388	395	400	351	407
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		319	324	344	420	308

分析欄
元利償還金に関しては、令和4年度が償還のピークを迎え減少傾向になる見込みである。 これは、令和5年度で三セク債の償還が完了したことによるものである。しかし起債事業は年々増加しており、償還金の大幅な減少は見込めない。今後も教育施設をはじめとする公共施設の老朽化が進み、起債事業は増加する予定である。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		433	443	487	513	459
	前年度末減債基金残高 (D)		219	220	220	330	231
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		1	0	0	10	0

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

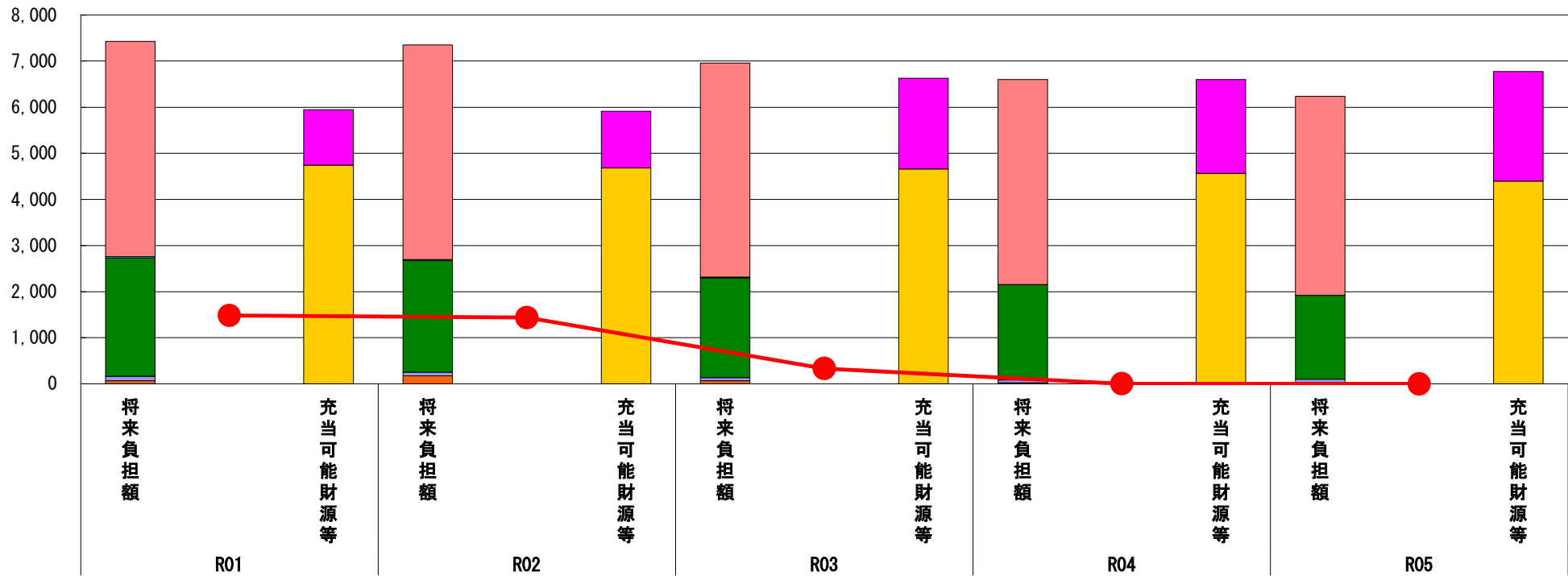
分析欄
令和4年度は、償還のピークにより取り崩しを行ったため、令和5年度は積み立てができていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,665	4,656	4,645	4,451	4,319
	債務負担行為に基づく支出予定額		31	22	13	4	-
	公営企業債等繰入見込額		2,569	2,421	2,165	2,066	1,820
	組合等負担等見込額		93	77	66	59	69
	退職手当負担見込額		69	175	70	23	30
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,201	1,232	1,970	2,038	2,376
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,742	4,680	4,657	4,564	4,400
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,483	1,437	332	1	▲ 538

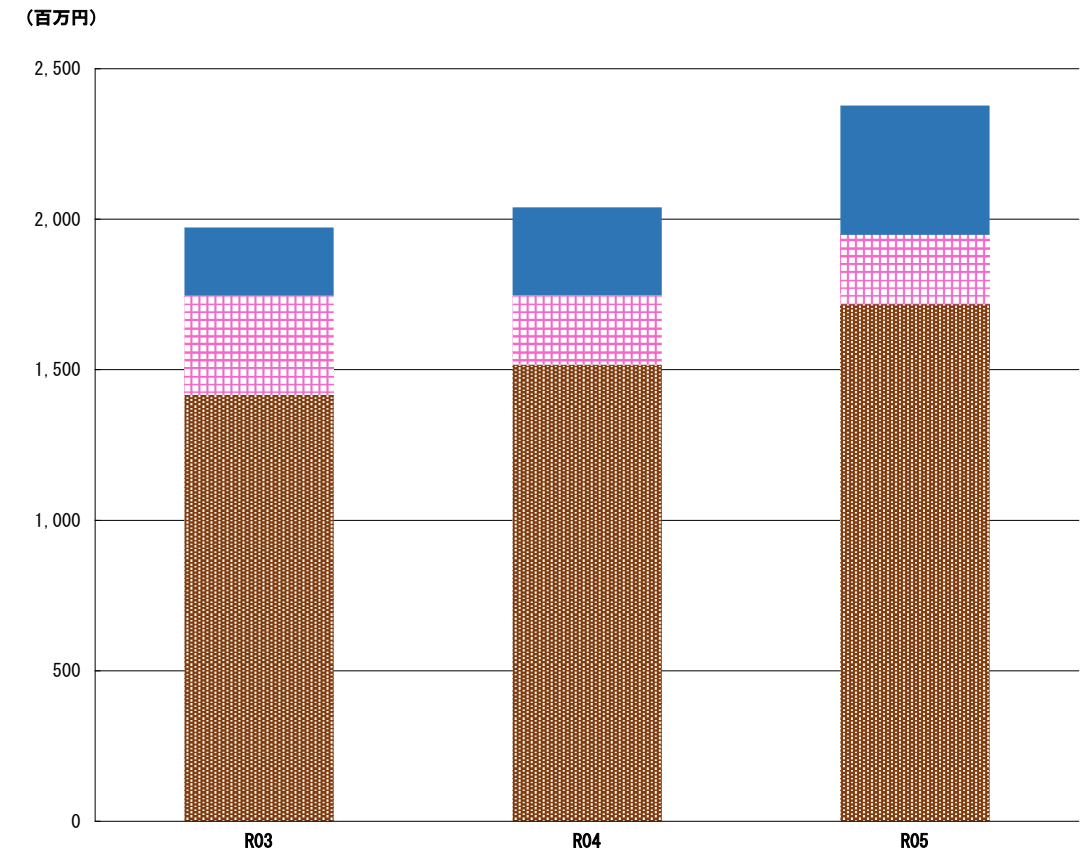
分析欄

地方債の現在高が131,271千円減少し、公営企業債等繰入見込額も246,075千円減少したことにより、将来負担比率も減少している。

近年は財政調整基金を取り崩す事なく、令和5年度は200,808千円積み立てる事ができた。また、その他特定目的基金にも積み立てを行い、充当可能基金が令和4年度から338,825千円増加した。

今後は、交付税措置がある起債を優先するものの、起債に大きく頼らない財政運営に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		1,416	1,517	1,717
 減債基金		330	231	231
 その他特定目的基金	福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金	128	165	224
	公共施設等整備保全基金	50	70	130
	久山町教育振興基金	35	45	65
	久山町農業振興基金	6	6	6
	採石災害対策基金	4	4	4
	基金残高合計	1,974	2,039	2,379

令和5年度	福岡県久山町
基金全体 （増減理由） 基金全体としては339,108千円増加している。 基金残額で増加額の大きいものは財政調整基金が200,808千円、公共施設等整備保全基金積立金が60,000千円増加した。 （今後の方針） 不測の事態に備え、一定金額を積み立てておき、財政の安定化を図る。近年、財政調整基金に積立てを行えているため基金全体額が増加した。令和8年度からは公園整備事業などハード事業の計画があるため、一定額までは積立を行う予定としている。 また今後の公共施設の老朽化に伴う改修や維持補修の費用の財源を確保するため、令和5年度においても公共施設等整備保全基金を60,000千円積立てた。	
財政調整基金 （増減理由） 決算剰余金による積立200,000千円、基金利息による積立808千円による増加。 （今後の方針） 財政調整基金は中期的な見通しのもとに決算剰余金を中心に積み立てることとしており、業務改善や見直しを行い不必要な経費の節減を継続していく。また投資的事業等は総合戦略に基づいたものを優先的に先行し、他の事業は開始年度を先送りするなど財政状況を考慮しながら計画的に運用していく。併せて、物価高騰等の支援策として、今後町民に還元できる支援策に活用していく。	
減債基金 （増減理由） 基金利息による229千円による増加。 （今後の方針） 今後も起債による事業が続くため、償還額は減少してきても、減債基金をある程度維持しておくことも必要であるとする。	
その他特定目的基金 （基金の用途） 福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金：福岡市東部(伏谷)埋立場埋立期間の延長に伴う埋立場周辺整備事業及び地域振興事業を計画的かつ有効に実施するため。 公共施設等整備保全基金：公共施設の老朽化に伴う改修や維持補修の費用の財源を確保するため。 久山町教育振興基金：豊かな人間性を育み、活力ある人材の育成など教育の振興に資するため。 久山町農業振興基金：久山町の農業の振興に資するため。 採石災害対策基金：採石終結処理後における災害対策及び災害復旧に資するため。 宿泊税交付金基金：久山町の観光の振興に資するため （増減理由） 公共施設等整備保全基金は60,001千円、久山町教育振興基金は20,000千円、宿泊税交付金基金は1,186千円、福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金は58,786千円積立てを行った。また観光事業として、宿泊税交付金基金を1,904千円取り崩しを行った。 （今後の方針） 福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金：福岡市東部(伏谷)埋立場周辺整備事業及び地域振興事業を計画的かつ有効に実施する。	